

土居昌弘の大分県議会議員活動報告

羽ばたき

平成30年新春
第19号

民主主義の挑戦!! 輝き合う社会を求めて

編集：土居昌弘

発行：大分県議会自由民主党

土居昌弘連絡事務所 〒878-0005 竹田市挾田670番地

TEL 0974-62-4848 FAX 0974-63-0124

土居昌弘公式ホームページ
<http://doi-masahiro.net/>

11月16日に竹田市認定農業者連絡協議会秋支部の研修会が開催されました。私が「大分県農業と大野川上流地域農業を取り巻く状況について」を講演しました。



11月14日、経済産業省で世耕弘成大臣に面会して、農業の6次産業化について議論。竹田市にも多くの素晴らしい素材があります。そのさらなる活用も考えていきます。



11月30日には岸田文雄自由民主党政務調査会長から地域の実情の聞き取り。大分県の現状、特に竹田市の状況を伝え、市の基幹産業である農業への支援を強化すべきだと提言しました。

米政策転換の影響
平成30年度に米の生産調整が廃止されました。その結果、農家の方々に大きく影響を及ぼすものが、米の直接支払交付金の削減です。農地利用に占める水稲の割合が九州で最も高い(42%)のが大分県。つまり、大分が九州のなかで一番影響を受けるのです。

米政策転換の根本には米の過剰生産があります。これからは、消費者の需要に応じた米生産に徹していくことを念頭に置きながら、現状の水田の活用などを積極的に進めたいかなければなりません。

米政策転換の影響

これからの農業

まずは、水田の活用。農地の集積・集約化により経営規模の拡大を図り、一方で生産方式の改善を行います。また、輸入飼料を自給飼料に置き換える対策や、国産の大豆と麦の供給を強化する対策などの水田フル活用の施策を重点的に実施する必要があります。

次に、水田の畑地化です。米から高収益作物への転換が求められます。例えば、園芸作物の推進も考えられます。様々な可能性のな

米政策見直し!
農業構造改革元年

から比較的作付けが簡単で、水田でもある程度の収量と品質が期待できる作物も選出しなければなりません。園芸品目は「手のかかるもの」ですが、それに見合う収入が期待できます。

竹田市農業の進むべき道

農業の構造改革は、まだあります。現在の畑地帯をより良好なものにして、計画的で、収益性の高い農業を実現していくことも重要です。今後、大縣ダムの完成や基盤整備事業の進捗で、水を使った次世代の農業が可能になる地域もあります。

農業に高い可能性がある竹田市。これを開花できるかどうかは、今年の取り組みにかかっていると言っても過言ではありません。私も全力で応援していきますので、どうぞ宜しくお願いします。

大分県議会議員 土居 昌弘

大分県議会議員 土居昌弘 平成29年下半年期 県議会での活動



県下に山積する様々な課題。平成29年の後半戦では難題の解決に向けて、土居議員は議会活動にさらに力を傾注しました。

県議会でまずは、平成29年第3回定例会が9月8日(金)から27日(水)まで開会。この定例会では9月15日(金)に一般質問し、1.農業基盤の整備 2.大分県畜産公社の運営 3.児童虐待対策 4.高等特別支援学校の創立 5.地域包括ケアシステムの構築 について執行部と問答を展開。それぞれの課題解決に歩を進めることができました。

また、9月27日(水)から11月27日(月)までは、平成28年度の決算特別委員会。今回の決算特別委員会では副委員長に就任し、委員会の運営にも配慮しました。委員皆様も積極的に質疑をして、活発な委員会となり、実りの多い決算審査報告となりました。あとはこの結果をどう来年度予算につなげていくかです。

県議会の平成29年の締めは第4回定例会。議会が請願をいただいた15ヶ月で、犯罪被害者を支援する県条例ができました。犯罪被害者の方々の切なる願いが成就。しかしながら、「私達は文言を求めているのではなく、社会の動きが見たいのです」との声も。これからこの条例の具現化に汗を流していきます。

さて、ここでは9月15日の一般質問の模様を報告します。詳しい内容は、土居昌弘ホームページか、大分県議会ホームページでご覧ください。宜しくお願いします。

農村の願い、農業基盤の整備

土居質問

高齢化、人口減少による国内消費の減少。EPAやTPP等に象徴されるグローバル化の進展。さらに、平成30年度には国による米政策の見直しによって生産調整の廃止。まさに、農業の大変革期だ。

そこで、農業農村整備事業のこれからは、どうなるか。県はこの転換期に水田農業の構造改革等を進めているが、ここで農業農村整備事業の果たす役割をどのように考え、どう活用していくかとしているのか。

広瀬知事答弁

一つは「水田の畑地化」だ。収益性の高い園芸品目へ転換していくため、排水対策や土層改良による水田の畑地化を進める。二つは「畑



9月30日(土)、蓮藤金日子参議が竹田市内の土地改良区を激励に来てくれました。

地の再編整備による競争力のある園芸産地づくり。区画整備による規模拡大や、品質・収量の向上に向けた畑地かんがい施設整備を推進する。三つに「水田農業の生産性向上による儲かる経営体の育成。担い手への農地集積による水田の大区域画化を進めるとともに、水管理の省力化を図り、経営規模の拡大と生産コストの低減を進める。

このように農業農村整備事業が益々重要となってきている。

土居質問

しかしながら、農業農村整備事業の農業水利施設保全合理化事業や、多面的機能支払交付金の長寿命化事業では、国の予算配分が大変不足していて、地域の事業が実施できない状況だ。県はどう対応していくつもりか。

中島農林水産部長答弁

保全合理化事業の要望地区は年々増加している。26年度に5億円であった予算を、

生産者視点の畜産公社運営を

土居質問

大分県畜産公社の新施設が完成して1年が経った。ところが、公社への県内生産者の出荷が伸び悩んでいる。その原因の一つが、出荷や販売取引にかかる手数料ではないかと、私は調査分析した。生産者はこの手数料があることで、県外出荷先に出荷することを考えると当然、大分県畜産公社に出荷したいが、手数料が高いので泣く泣く県外に出荷しているのだ。県は生産者の思いをくみ取るべきだと考えるが、見解を伺う。

中島農林水産部長答弁

全体として集荷が伸び悩んでいる状況。畜産公社では、生産者の意向を反映して、豚筋肉の水引率を引き下げ、また、土居議員ご指摘の手数料についても、集荷団体を介さず直接、畜産公社に出荷できるようにする。

高めよう！児童虐待対策の専門性

土居質問

児童虐待防止を実現するには、関係機関の連携が重要。特に県に力を傾注してもらいたいことが、要保護児童対策地域協議会の運営強化だ。市町村設置のこの協議会、その連携力を高め、児童周辺の問題を解決していくには、この調整機関に児童福祉司の資格等を持つ専門職の配置が必要であり、その専門職が責任をもって相互連携や役割分担の調整を行う体制を構築することが望ましい。

広瀬知事答弁

このところを県は、どう考えているのか。昨年、児童福祉法改正で、この協議会の事務局には児童福祉司を置くようになった。現在、9市が児童福祉司の資格を有する者を配置している。今後、多くの市町村で児童福祉司有資格者を配置できるようにしたい。

高等特別支援学校の創設を

土居質問

軽度の知的障がいのある生徒が集い、一般就労を旨とした専門的で体験的な学習が行われる高等特別支援学校。鹿児島県では、高等特別支援学校が開校されて平成24年度



11月13日(月)に厚生労働省を訪れ、田畑裕明政務官と子育て施策について協議。「子供を怒みもし健やかに育てる」ために、児童虐待防止策を打っていきます。

の一般就労率は、17・7％。ところが、この学校が卒業生を輩出するようになってからは30％を超えて推移している。しかしながら、大分県にはない。

知的障がい者の一般就労に向け、他県で大きな成果を挙げている高等特別支援学校を本県でも創設すべきだ。このことは県が目指している「障がい者効用率日本一」につながる。見解を伺う。

工藤教育長答弁

障がい者雇用率日本一を目指す本県。ところが、28年度の一般就労率を見ると、前年度から4・3％アップして29・1％となったものの、27年度の全国平均32・1％にも届いていない。九州で高等特別支援学校を設置している県の数字は、それ以上。熊本県では45％を超えている。本県でも設置を検討していく。



11月14日(火)には文部科学省へ。教育改革に向け、新妻規政務官と協議。自由民主党会派一同、熱が入ります。



10月10日(火)の決算特別委員会。農林水産部関係でも多くの質疑が出されました。

満ちていくいのち

終わりの舞台

人は必ず死にます。しかし、いつ死ぬかわかりません。不慮の事故死もありえます。ただし、そのような突発的で残念な死は迎えたくないと、昔の人は「暈のうえて死にたい」と願っています。今でも大半の人々が、そう願っています。ところが、実際の状況はそうではありません。今では、病院での看取り率が異常に高く、その高さは世界一なのです。

では、その日本の中身をよく見てみよう。平成27年の人口動態調査で、人がどこで亡くなっているかを調べました。大分県では自宅で亡くなっている人の率が8・1%で、全国で最低。さらに竹田市にいたっては4・5%。ほとんどの人が自宅で最期を迎えています。2030年には47万人の看取りの場が不足する見通しの日本。少し不安になります。



大分大学で「医療介護制度改革」の研修会。理学療法士でもある小川克巳参議と日本作業療法士連盟 杉原紫子会長と在宅支援を考えました。(12月17日)



地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割について考えた。大分県福祉保健対策調査会と大分県医師会との勉強会。課題地域の抱える課題が浮き彫りに。(9月27日)

スバゲティ症候群

日本の医療は徹底的に追求してきました。病氣と闘い、ついに最後は死とも闘った。その結果、死を迎える舞台は病院となってしまっています。

医療側は1分1秒でも長生きさせる延命治療は当然で、それが不要になっても終了できない環境ができあがり、そのなかで様々な管につながら、患者は最期を迎えます。このことをスバゲティ症候群ともいいます。

また一方で家族の側も終末期で点滴が不要になっても、何とせよ看取るのは心が痛むので、医師に「せめて点滴くらいは」と懇願します。しかし、ここで考えなければならぬのは、本人が本当にそう望むだろうかということです。患者本人の価値観に照らして、本人らしい人生の終え方に貢献していくこととすることも必要なことなのです。

看取る力と逝く力

ある中学生が祖父のある直前3日間を祖父の死の直前で人が死ぬ時は大げさだなあと感じていました。しかし、亡くなったいくおじいちゃんのそばにいたら涙が止まらず、いのちの本当の大切さが



医療と看護、そして介護の連携のしくみを学びに、福岡市の二ノ坂保衛先生(中央)のところで。へのびクリニックでは、地域の皆さんと一緒に、コミュニティホスピスをつくらうとしていました。(7月5日)



治療を尽くして、家に帰すところです。そして、自らの暮らしのなかで、自らの死という人生最大の出来事に向かって考えること。老いや死をしっかりと見据え、最期までどうよりよく生きるかを考えることが大事です。そのためには在宅での医療や看護、介護が重要。ここをどうしていくか。今、大分県は健康寿命を延ばすことに真剣ですが、その残りの人生や子供をどう生きるかも大きな課題なのです。そして、その解決策は一つ。在宅ホスピスから広がっていくコミュニティケアの力。人々を包み込み、自らの心に感謝し力ながら逝ける社会を構築すること。さあ、遅れをとっている大分県。これから具体的な施策が始まります。

わかりました」と書いてあったというのは、小説家の青木新門さん。若い人の死生観、人生観を揺さぶるような姿を見せ、子や孫の心を育てることが、我々高齢者の大事な役目であり、最後の仕事だと語ります。

この中学生が祖父と同居していたかどうかは知りませんが、一人暮らしの高齢者の家という話がよく聞きます。人には自分の大切な家族が亡くなっていく過程に参加していくことで、人として成長していく力があると思います。また、亡くなる人も、残される人に大切なものを残していく力があります。ただし、この力を出して伸ばしていくには必須条件があります。それは、在宅で医療や看護、介護ができる社会であるということです。

灯火となる在宅の医療・看護・介護

本来、病院は死ぬところではありません。

大分市で在宅医療に取り組み、開院後8年間で1000名を自宅で看取った山岡憲夫先生。一人暮らしの方で在宅がいいと語ります。(7月3日)



私が会長である大分県福祉保健対策調査会と大分県歯科医師会、隣がいのちの薬科診療体制の方向性が見えてきたので、とりあえず祝杯。診療開始に向けて準備をします。次は、在宅歯科診療です。(9月8日)